

平成30年度決算の状況

資料1-2

※公営企業決算統計ベース

◇収益的収支

(単位:百万円,%)

区分		年度	29年度(決算)	30年度(決算)	29→30増減	元年度(予算)
収入	1. 医業収益	a	14,547	15,398	851	15,686
	(1) 入院収益		10,268	10,962	694	11,076
	(2) 外来収益		3,100	3,275	175	3,381
	(3) その他		1,179	1,161	▲ 18	1,229
	うち他会計負担金		959	961	2	952
	2. 医業外収益		1,376	1,392	16	1,453
	(1) 他会計負担金・補助金		1,003	997	▲ 6	1,080
	(2) 国(県)補助金		46	63	17	46
	(3) その他		327	332	5	327
	経常収益	(A)	15,923	16,790	867	17,139
支出	1. 医業費用	b	16,487	17,284	797	18,205
	(1) 職員給与費	c	8,383	8,823	440	9,280
	(2) 材料費		3,273	3,463	190	3,699
	(3) 経費		3,107	3,267	160	3,478
	(4) 減価償却費		1,647	1,648	1	1,656
	(5) その他		77	83	6	92
	2. 医業外費用		772	808	36	879
	(1) 支払利息		275	271	▲ 4	269
	(2) その他		497	537	40	610
	経常費用	(B)	17,259	18,092	833	19,084
経常損益 (A)-(B) (C)			▲ 1,336	▲ 1,302	34	▲ 1,945
特別損益	1. 特別利益	(D)	79	1	▲ 78	0
	2. 特別損失	(E)	157	135	▲ 22	100
	特別損益 (D)-(E) (F)		▲ 78	▲ 134	▲ 56	▲ 100
純損益 (C)+(F)			▲ 1,414	▲ 1,436	▲ 22	▲ 2,045
累積欠損金			▲ 7,191	▲ 8,626	▲ 1,435	▲ 11,042
現金預金			2,707	2,367	▲ 340	1,094
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$			92.3	92.8	0.5	89.8
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$			88.2	89.1	0.9	86.2
職員給与費対医業収益比率 $\frac{c}{a} \times 100$			57.6	57.3	▲ 0.3	59.2

○平成30年度決算は、入院・外来いずれの収益も前年度より大幅に増加し、経常収益全体でも8.7億円の増となった。一方、職員給与費をはじめ材料費も増加したこと等により、経常損益は前年度比で3千万円の改善に留まった。

○純損益は14.4億円の赤字となり、前年度よりも2千万円悪化した。

◇資本的収支

(単位:百万円)

年度		29年度(決算)	30年度(決算)	29→30増減	元年度(予算)
収	1. 企業債	208	179	▲ 29	300
	2. 他会計出資金	814	803	▲ 11	815
	3. 他会計負担金	20	20	0	20
	4. その他	1	0	▲ 1	0
入	収入計 (A)	1,043	1,002	▲ 41	1,135
支	1. 建設改良費	277	210	▲ 67	428
	2. 企業債償還金	1,440	1,421	▲ 19	1,344
出	支出計 (B)	1,717	1,631	▲ 86	1,772
	差引不足額 (A)-(B) (C)	▲ 674	▲ 629	45	▲ 637

◇一般会計からの繰入金

(単位:百万円)

	29年度(決算)	30年度(決算)	29→30増減	元年度(予算)
収益的収支	1,962	1,958	▲ 4	2,032
資本的収支	834	823	▲ 11	835
合計	2,796	2,781	▲ 15	2,867

◇正職員数

(単位:人)

	29年度 (3/31時点)	30年度 (3/31時点)	29→30増減	元年度 (4/1時点)
医師	108	113	5	116
看護師	611	589	▲ 22	592
医療技術職	108	110	2	116
事務・技術・技能職	64	66	2	65
合計	891	878	▲ 13	889

○資本的収支においては、企業債及び他会計出資金による収入が前年度よりも減少したが、支出も減少したため、不足額は前年度よりも改善した。

○一般会計からの繰入金（資本的収支）について、企業債元金償還の一部終了等により、前年度と比較し減少している。

○職員数については、年度途中の退職者の増などにより前年度と比較して減少している。